



# 行政改革大綱の 実施状況を報告します

## —効率的・効果的な行政の実現へ—



指定管理者制度を導入している本庄ふるさとフラワーパーク

市では、平成19年3月に策定した「本庄市行政改革大綱及び実施計画」に基づき、平成23年度までの5年間を計画期間として、各種の改革を行っています。効率的・効果的な行政の実現に向けた平成21年度の取り組みについてお知らせします。



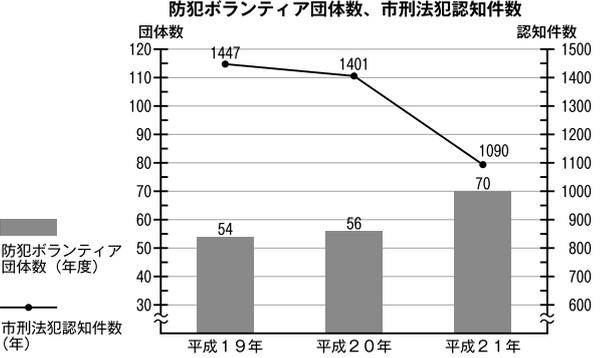
赤城乳業株式会社を誘致（本庄千本さくら『5S』工場）

### 市民との協働によるまちづくりの推進

市民と行政のそれぞれの特性を生かした協働によるまちづくりを目指します。

#### ○防犯ボランティアの拡充

防犯ボランティアは、犯罪の発生を未然に防ぐための自主的な活動を行う組織で、防犯活動の促進を図り、安全安心なまちづくりに寄与しています。加入団体は、前年比14団体増加、また、平成21年1月～12月における市内での刑法犯認知件数は、前年比31.1件減少となりました。



### 広報手段と内容の充実

毎月1日発行の「広報ほんじょう」に、市内で活動する団体等のコーナー「でんごん広場」や有料広告の掲載枠を新たに設けました。

#### ○財政状況の公表

平成20年度決算分について、従来のバランスシート(※1)及び行政コスト計算書(※2)に純資産変動計算書、資金収支計算書を追加した財務諸表を作成し、公表しました。

また、普通会計に水道事業や特別会計(一部を除く)を加えた本庄市全体財務諸表や、一部事務組合等も含めた連結財務諸表も作成し、公表しました。

#### ○電子入札の導入

2月に電子入札を本格導入し、3月末現在で、108事業者が利用者登録を行いました。電子入札の導入で、より公正で透明性の高い入札や契約業務が期待でき、契約事務の効率化が図られます。導入が年度末であったため、平成

21年度の実施は1件でしたが、平成22年度からは、工事関係等の入札を原則全て電子入札で実施する予定です。

### 効率的・効果的な行政経営の推進

行政と民間の役割分担のあり方、受益と負担の適正・公平の確保、費用対効果など、さまざまな視点から見直しを行います。

#### ○指定管理者制度の検証

平成21年度末で指定期間が満了となる都市公園について、その地域を変更して平成22年4月以降の指定管理者を募集し、選定しました。

#### 【指定管理者制度導入による歳出削減効果額】

- ・平成19年度 ▲5、235万円
- ・平成20年度 ▲5、312万円
- ・平成21年度 ▲5、420万円

#### ○地方税の電子申告システム(eLTAX(※3))の導入

平成21年10月から開始された個人住民税の公的年金からの特別徴収制度に関して、年金保険者とのデータ授受等にeLTAXを利用しました。

○申請様式のダウンロードサービスの充実

証明書の交付申請等についての利便性向上のため、ホームページからダウンロードできる申請書を追加しました。

①業務管理体制の整備に関する届出書（介護サービス事業所向け）

②長期優良住宅建築等計画の認定に関する申請書

③インターネット公売申請様式

④妊婦健康診査助成金交付申請書

⑤入札参加資格申請書

⑥電子入札に関する申請様式

⑦市指定下水道工事店に関する届出書類

⑧給水装置所有者変更届（水道所有者向け）

⑨水道料金減額制度に関する申請書



自主性・自立性の高い財政運営の確立

財政の健全性確保に向けた取り組みを進め、市政の持続的発展を支える財政基盤を確立していきます。

○企業誘致条例各種奨励金の活用

企業誘致を促進するため、「企業誘致促進条例」及び「本庄いまい台産業団地企業誘致促進条例」に基づき各種奨励金を交付しました。奨励金を交付し企業を誘致することで税収の確保につながります。

【奨励金の交付件数及び金額】

- 平成19年度 11件 3,546万円
- 平成20年度 12件 4,995万円
- 平成21年度 24件 9,993万円

○未利用財産の処分・貸付

市が所有している未利用資産について、売払い及び貸付を行いました。土地売払い収入は9件で4,362万円、土地・建物貸付収入は24件で1,247万円でした。

【売払い・貸付件数及び収入】

- 平成19年度 53件 4,669万円
- 平成20年度 42件 2,893万円
- 平成21年度 33件 5,609万円

○有料広告の導入

ホームページや公用封筒に加え、広報ほんじょうを新たな広告媒体として有料広告の

掲載を行いました。各媒体の広告掲載料は、ホームページが162万円、公用封筒が57万円、広報ほんじょうが24万円でした。

【広告収入額】

- 平成19年度 86万円
- 平成20年度 182万円
- 平成21年度 243万円

○公共工事のコスト縮減

工事を実施するにあたり、再生品の使用や施工方法を工夫するなど、次のような取り組みにより、コスト縮減を図りました。

- 道路照明灯の低ワットランプへの交換
- 下水道工事の埋め戻し材に砂利を再利用
- 公園遊具の交換工事で基礎部分に再生砕石を使用
- いずみ保育所の新築工事で埋め戻し土に残土を使用し、また、維持管理費抑制のため耐久性のある屋根材を使用

【職員数】

- 平成20年度 561人
- 平成21年度 539人
- 平成22年度 524人

○職員の定員管理の適正化

「定員適正化計画」を基に適正な定員管理を進めました。平成21年度当初には計画の最終年度（23年度）の目標値541人を達成しました。

時代に即した組織改革と人材育成

時代の要請に柔軟に対応した活力ある組織を構築します。また、新たな行政課題に迅速かつ的確に対応できる職員の育成を目指します。

○組織機構のスリム化

柔軟で効率的・効果的かつ住民サービスの低下を招かないような組織編成に努め、2課6係がスリム化できました。

【組織数】

- 平成20年度 10部・41課・114係
- 平成21年度 10部・40課・114係
- 平成22年度 10部・38課・108係

○職員数の適正化

「定員適正化計画」を基に適正な定員管理を進めました。平成21年度当初には計画の最終年度（23年度）の目標値541人を達成しました。

【職員数】

- 平成20年度 561人
- 平成21年度 539人
- 平成22年度 524人



○嘱託・臨時職員の活用

育児休暇中の職員の代替、繁忙期の事務処理、専門職（保育士）の補充等で臨時職員を活用しています。また、産前・産後休暇職員の代替職員としても、必要に応じて臨時職員を活用することとしました。

【臨時職員等の数】

- 平成19年度 209人
- 平成20年度 193人
- 平成21年度 213人

1用語解説

一定の時点において資産・負債・資本の状況を対照表とした財務諸表

※2行政コスト計算書

人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスについての経費を把握し、財源を明らかにした計算書

※3e-TAX(エルタックス)

地方税における手続き等をインターネットを利用して電子的に行うシステム

詳細は、企画課（市役所3階）・総務課（総合支所2階）及び市のホームページでご覧になれます。  
\*お問い合わせは左記へ  
★企画課 ☎1157